

(別紙様式2)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 多良木町農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,410	300				1,710
経営耕地面積	1,247	187				1,434
遊休農地面積	2.6	0.7				3.3
農地台帳面積	1,369	523				1,892

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1011
自給的農家数	331
販売農家数	680
主業農家数	186
準主業農家数	124
副業的農家数	370

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1109
女性	524
40代以下	140

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	138
基本構想水準到達者	349
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	15
特定農業団体	0
集落営農組織	15

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	3

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,476ha	887ha	60.09%
課 題	担い手への集積はほぼ完了しており、新たな担い手の掘り出しが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
907ha	917ha	30ha	101.10%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月に委員研修を行った後、中間管理事業も活用しながら本格的に集積を進めていく。
活動実績	借り手を探してほしい旨の依頼を受けて、地域の担い手へ集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積はほぼ終わっているため、今の目標面積は妥当である。
活動に対する評価	集積目標面積は達成したので、引き続き目標を達成できるよう活動する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.74ha	1.05ha
課題	法人雇用や親元就農を経てからの独立した就農者数は、確保することが難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.4ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	法人での研修等を終わらせた新規就農予定者への農地集積を目指す。
活動実績	平成29年1月、県外から移住された収納希望者に約0.4haの農地の貸借をあっせんした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業への新規参入者の確保は依然として難しいため、目標は妥当である。
活動に対する評価	新規参入者が営農できる範囲の面積について貸借のあっせんを行うことができた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A) 1,476ha	遊休農地面積(B) 3.36ha	割合(B/A×100) 0.23%
課 題	地籍調査が未了であるため、現地が確認できない農地も多数ある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標① 2ha	解消実績② 1.36ha	達成状況(②/①×100) 68%
--------------	-----------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	20人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	8月～11月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 28筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 3.36ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標解消面積は妥当である。
活動に対する評価	遊休農地の解消はできているので、今後は遊休農地の新規・再発生を抑制することにも注力する必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,476ha	0ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	なし
活動実績	なし
活動に対する評価	なし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:18件、うち許可18件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	総会前日に事前調査を行っている。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	案件毎に調査報告を行い、審議している。				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にまとめて公表				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:9件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	総会前日に事前調査を行っている。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	案件毎に調査報告を行い、審議している。				
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にまとめて公表				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 601件 公表時期 平成29年5月 情報の提供方法:事務局に備え付けている。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 325件 取りまとめ時期 平成29年5月 情報の提供方法:提供はしていない。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,892ha
		データ更新:毎月総会終了後に更新 公表:閲覧用農地台帳(帳票)にて対応
	是正措置	なし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) ・農地を管理できないので借り手・買い手を探してほしい。  (対処内容) ・当該地域の委員に情報提供して、借り手・買い手がないか探してもらう。
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:農業委員会 班長会にて、遊休農地に係る利用状況調査について、調査時期・調査方法・調査班の変更についての意見。
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--